

令和2年度事業報告

令和2年、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、社会には多くの制約がもたらされ、私たちの生活のあり様が大きく変わることとなりました。コロナ禍において、生活困窮者の増大など、福祉ニーズはよりいっそう高まり顕在化するとともに、医療と同様に、人々の生活に必要な不可欠である福祉の仕事の重要性が再認識される機会にもなった1年でした。

全国の社会福祉協議会で令和2年3月から始まった特例貸付については、新型コロナウイルスにより生活に影響を受けた方々の窓口となって相談受付を続けてきましたが、感染状況の終息が見えない中で取扱いが延長され、令和3年3月には2年目の対応に入っています。貸付件数は、本会受付だけでも1,500件を超え、県下全域では生活福祉資金貸付制度が始まってから65年間でこの1年で上回る状況となりました。

一方、これまで市と協議を続けてきた事業については、西牟婁圏域における障害者相談支援の機能強化に向けた基幹相談支援センターの受託や、田辺市における成年後見の中核機関となる「権利擁護センターたなべ」の受託運営など、新たな取組をスタートすることができました。

法人全体としても、先行きの見通しが立たない中で職員の負担も増大していますが、1年を通して感染症対策に細心の注意を払いながら、必要なサービスが停滞しないよう安定的に事業を継続することができました。

依然、経営面では厳しい状況が続きますが、社協に求められる公共性・公益性を担保しつつ必要な改善に取り組みながら、引き続き、地域に信頼される社会福祉法人として健全かつ円滑な運営と事業の推進に取り組んで参ります。

1 地域福祉を支え合える人づくり・つながりづくり

住み慣れた地域で自分らしい暮らしを継続するための仕組みである「地域包括ケアシステム」の構築に向けては、調理、買い物、掃除等の生活支援の確保や介護予防をコロナ禍等の困難な社会状況にあっていかに実施していくかが課題となっています。日常生活圏域ごとに配置している生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）や協議体（地域支え合い会議）が中心となって、新しい生活様式のもと、ホッと講座、いきいきシニアリーダーカレッジ、ボランティアスクール等各種研修会を開催し、地域づくりの担い手の育成やサロン活動の立ち上げ支援等を行い、高齢者の社会参加及び生活支援の充実に努めました。

また、コロナ感染症等により失業が急増している社会情勢の中、慢性的な人材不足が続く福祉・介護分野の受け皿になれるように、紀南福祉人材バンクを軸に、福祉への関心を高め理解を深める取組として、オンラインを活用した施設紹介や面談等の各種イベントを実施しました。

(1) 地域福祉・ボランティア活動等の支援と協働促進

①ボランティアの楽しさを伝える取組

(ア)ホッと講座の開催(よりみちサロンいおり) 8回開催 受講者 延べ80人

(イ)ボランティアスクール・各種ボランティア啓発講座の開催

・ボランティア講座及び防災研修等 11回開催 受講者 延べ309人

②ボランティアを育成する取組み

(ア)生活支援体制整備事業の受託運営

・生活支援コーディネーターの配置(全地区)

＊総合事業基準緩和型サービス事業研修の実施

ご近所ボランティア講座 7回開催 修了者 延べ31人

＊協議体の設置～生活支援体制整備検討会議の開催 全地区 計14回開催

＊生活支援コーディネーター会議 2回開催(8月21日、3月10日)

(イ)いきいきシニアリーダーカレッジの開催(和歌山県社協、田辺市 共催)

・ささえあいコースA・B(田辺地区 2ヶ所)

＊ささえあいコースA 7回開催 受講者 11人 よりみちサロンいおり

＊ささえあいコースB 7回開催 受講者 29人 田辺市民総合センター

③ボランティアのマッチング

(ア)ボランティア登録、紹介とあっせんの活動支援

・登録者249、紹介とあっせん数 延べ275人

・その他のボランティア等相談支援 合計67件

(イ)ボランティア保険加入促進

・ボランティア活動保険 加入者 2,002人

・ボランティア行事用保険12件、福祉サービス総合補償4件

サロン・社協行事保険27件(内 サロン保険24件)

④住民参加型在宅福祉サービスの活動支援

(ア)田辺市ともしび友愛ヘルプの会の活動支援(田辺地区)

提供活動966件、提供時間1,326時間、利用会員41人、提供会員28人

(イ)助け合い事業の運営(大塔地区)

家事援助等31件、利用会員3人、協力会員3人

⑤ボランティア連絡協議会(新型コロナウイルスの影響により開催中止)

(2) 気づきと出会い、学びの場づくり

①小中高等学校への福祉教育支援活動の実施

(ア)小中高等学校における福祉教育プログラム支援活動

当事者やボランティア、社協職員を福祉教育の講師として派遣しました。

また、施設訪問のコーディネート、社協施設への受け入れを行いました。

- ・ 支援件数 19 校 84 回（小学校 14 校、中学校 8 校、高校 2 校）
- (イ)福祉教育教材の配布
- (ウ)福祉教育担当者教諭を対象にした研修会（新型コロナウイルスの影響により開催中止）
- (エ)小中学校向け福祉教育推進助成制度の運用
 - ・ こどもボランティア推進事業助成(637,828 円)
 - * 助成 25 校(小学校 20 校、中学校 5 校)
 - ・ 福祉教育推進校連絡会助成(100,000 円)
- ②福祉交流事業の実施
 - (ア)市民福祉映画会(11 月 8 日 新型コロナウイルスの影響により開催中止)
 - (イ)「明日へのかけ橋フォーラム」及び「ふれあい文化祭」の開催
 - ・「明日へのかけ橋フォーラム」(2 月 13 日 新型コロナウイルスの影響により開催中止)
 - ・「第 27 回ふれあい文化祭」の開催(2 月 13 日～2 月 27 日 オンライン開催)
 - * 参加協力企業・団体・事業所数 69 団体
 - * ホームページアクセス数 22,730 件 動画再生総数 6233 回数
 - (ウ)広報活動や研修活動の強化～地域における福祉教育
 - ・ 福祉委員研修会の実施～「権利擁護センターたなべ」の取組について
 - ・ 福祉教育機材の貸出し～高齢者疑似体験セットの貸出し
- (3) 福祉人材の育成・定着支援
 - ①福祉人材バンク運営事業（福祉人材無料職業紹介事業の実施）
 - (ア)求人相談件数 999 件、新規求人数 1,610 人
 - (イ)求職相談件数 721 件、新規求職者数 314 人
 - (ウ)紹介数 42 人 就職数 27 人
 - (エ)紀南福祉人材バンク運営協議会開催 3 月 24 日 出席者 5 人
 - ②介護人材マッチング機能強化事業
 - (ア)福祉・介護・保育職場就職面接会・フェアの実施
 - ・ 福祉・介護・保育のしごとフェア(8 月 14 日 3/1～3/19 2 回開催：田辺市)
 - コロナ対策として福祉施設・事業所と福祉職場に就職を希望する方々とオンラインを活用した面談、資格取得に関する相談コーナー等を設け、福祉職場への就労支援や人材確保を図りました。
 - * 来場者 27 人、参加施設 47 施設、内定者 3 人
 - ・ 福祉・介護・保育のしごと面接会の実施(11 月 1 日 年 1 回開催：新宮市)
 - * 来場者 4 人、参加施設 10 施設、内定者 0 人
 - (イ)介護未経験の中高齢者等を対象にした就職相談会（9 月 8 日、1 月 26 日につ

いては新型コロナウイルスの影響により開催中止)

・介護未経験の中高齢者等を対象にした就職相談会を開催しました。

＊来場者 8 人、参加施設 7 施設、内定者 3 人 (9 月 8 日開催)

(ウ)学校訪問、福祉のしごと出張講座

・学校訪問 延べ 12 校 出張講座 3 校

(エ)福祉のしごと応援カフェ (出張相談) 延べ 15 回開催

(オ)潜在的有資格者の再就職促進 (田辺市と新宮市)

・田辺市 : 9 月 18 日 参加者 14 人 新宮市 : 10 月 9 日 参加者 8 人

(カ)福祉施設等経営者セミナー

・福祉人材定着支援セミナー (2 月 18 日 オンラインによる開催)

・介護ロボット導入・活用セミナー(2 月 24 日 オンラインによる開催)

(キ)資格取得に係る受験対策講座等 (「福祉のしごと塾」) の実施

・福祉の「しごと塾」(介護支援専門員、介護福祉士、社会福祉士)を目指している方を対象に受験対策講座を実施し、福祉人材の育成を図りました。

＊介護支援専門員受験対策講座 6 回 受講者 12 人(内 3 人合格)

＊介護福祉士受験対策講座 6 回 受講者 13 人(内 9 人合格)

＊社会福祉士受験対策講座 4 回 受講者 7 人(内 1 人合格)

(ク)福祉の仕事 職場体験

(ケ)福祉の仕事イメージアップ事業

・広報紙による福祉・介護の仕事の P R

③保育士人材確保事業

(ア)保育所訪問 2ヶ所(訪問) ※33件(コロナ対策として電話にて聞き取り)

(イ)潜在保育士再就職支援研修

10 月 20 日 参加者 4 人、10 月 21 日 参加者 4 人

(ウ)保育士サロン(保育士応援カフェ)

7 月 8 日 参加者 1 人、9 月 9 日 参加者 2 人、11 月 11 日 参加者 0 人、

1 月 13 日 参加者 0 人

(エ)保育士なんでも相談

潜在保育士の再就職に関する相談支援及び情報提供、現職保育士からの相談支援等を行いました。

2 地域福祉を支え合えるしくみづくり

地域住民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応するため、公的機関や専門職又は地域の様々な関係者と連絡調整を図りながら、課題解決に向けたきめ細かな相談支援体制の充実に努めました。

また、権利擁護体制の構築に積極的な対応が求められる中、新たに田辺市の成年後見に

係る関係機関の中核となる「権利擁護センターたなべ」の運営を受託し、従来から実施している福祉サービス利用援助事業と併せて、権利擁護に関する総合相談並びに成年後見制度の利用支援に努めました。

福祉に関する様々な情報を提供するため、広報紙をはじめとする様々な媒体を活用し、幅広く情報発信しました。

(1) 地域生活を支援する相談機能の充実と連携の促進～包括的な相談支援の充実～

①地域型地域包括支援センター運営事業の受託

- (ア) 専門職の配置 (保健師及び社会福祉士並びに主任介護支援専門員)
- (イ) 総合相談件数(龍神77件、中辺路175件、大塔299件、本宮159件)
- (ウ) 小地域ケア会議の開催・運営(龍神2回、中辺路5回、大塔4回、本宮5回)
- (エ) 介護予防ケアマネジメント(龍神1,245件、中辺路1,402件、大塔726件、本宮1,145件)
- (オ) 実態把握調査総件数 (龍神 814 件 大塔 645 件 本宮 341 件)

②「権利擁護センターたなべ」の運営

(ア)福祉サービス利用援助事業の実施

判断能力に不安があると感じている人を対象に、金銭管理や福祉サービスの利用に関する相談援助事業を実施しました。成年後見制度への移行の必要性を検討するケース会議(多機関検討会議)を開催し、成年後見制度へのスムーズな移行に関する体制の整備を行いました。

- ・新規契約者 15 人 (高齢者 10 人、障害者 3 人、その他 2 人)
- ・令和 2 年度末 利用者 99 人(高齢者 46 人、障害者 51 人、その他 2 名)

(イ)法人後見事業の実施

判断能力が十分でない人を対象に法人として成年後見人を受任し、身上監護や財産管理の支援を行いました。

- ・受任件数 1 件

(ウ)成年後見制度利用支援事業の実施

成年後見制度についての相談、助言、情報提供、申立て手続き支援等を行いました。家庭裁判所との情報交換・調整等に適切に対応するため、地域において、法律・福祉の専門職団体や関係機関が連携できる協議体「田辺市成年後見利用促進あんしんネットワーク協議会」を設置しました。

また、成年後見制度の普及・啓発のため講座を開催しました。

- ・相談件数97件、あんしんネットワーク連絡協議会 1回、多機関検討会議 9回
成年後見支援事業会議 12回、成年後見制度利用検討会議 4回、啓発講座 24
回開催

(エ)高齢者あんしん生活支援事業の実施

65歳以上の一人暮らしの方を対象に、身寄りがなく入院や施設入所の保証人等でお困りの方に相談支援を行いました。

- ・高齢者あんしん生活支援事業審査会 1回開催 ・審査会決定件数 1件

③生活困窮者・低所得者世帯等への相談支援

(ア)生活福祉資金貸付事業の実施

他制度で融資を受けることが困難な低所得世帯、高齢者世帯、障害者世帯を対象に生活福祉資金の相談対応を行いました。

また、昨年3月25日からは新型コロナウイルス感染症の影響による休業や失業等の方々に生活福祉資金（緊急小口資金・総合支援資金）の特例貸付も併せて実施しました。

- ・相談件数 延べ3,082件
- ・新規貸付決定件数5件（教育支援資金4件、福祉資金1件）
- ・特例貸付決定件数1,588件（内 本会取扱い1,572件）

緊急小口資金716件、総合支援資金872件

(イ)家計改善支援事業の実施

生活困窮者の生活の自立を支援するために、家計の視点から必要な情報提供や専門的な助言・指導等を行いました。

- ・新規支援者2人 継続支援者6人

(ウ)生活福祉資金債務世帯等自立支援事業の実施

債務世帯の状況把握、見守り、声かけなどのきめ細かな相談支援を行い、債務者等の生活の安定を図り償還（債権回収）に結びつけました。

- ・重点支援対象債務者のリスト化及び状況把握(39人)

(エ)緊急食料等提供事業（フードバンク）の実施

緊急的かつ一時的に生計の維持が困難となった方に、3日程度の食料等を提供することにより、世帯の自立を促し円滑な社会生活が送れるよう支援しました。

- ・10世帯提供 緊急食料等提供数14食セット

④障がい者を地域で支える取組

(ア)西牟婁圏域基幹相談支援センター「にしむろ」への運営参加

- ・基幹相談支援センター等機能強化事業の実施

令和2年4月、西牟婁圏域市町(田辺市・白浜町・上富田町・すさみ町・みなべ町)は、共同で基幹相談支援センター「にしむろ」を設置。

当社協はセンターに運営参加し、西牟婁圏域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、基幹相談支援センター等機能強化事業の受託し、相談支援事業の機能強化に取り組みました。

- ・事務局会議5回、定例会3回、全体会1回、就労支援部会7回、発達支援

部会 3 回、地域移行部会 16 回、寄り合い会 11 回 相談支援専門員フォローアップ研修 2 回開催 相談件数 1,202 件

(イ) 田辺市障害児・者相談支援センターにおける相談支援

・障害者相談支援事業の実施

ふたば福祉会、やおき福祉会、県福祉事業団と当社協の 4 法人共同による障害児・者相談支援センター「ゆめふる」において、障害のある方、家族又は介護を行う方からの相談に応じるとともに、必要に応じて、情報の提供、福祉サービスの利用援助、権利擁護のための相談支援を行いました。

・個別相談件数 延べ 12,736 件

(ウ) 障害者レクリエーション教室（自立生活プログラム）の開催

障害者が自分らしい生活を実現し社会参加していくために、さまざまな技術や経験を身につけていく教室を開催しました。

・障害者レクリエーション教室 16 回開催 参加者 延べ 76 人

(エ) 一般及び特定相談支援事業の実施

障害者支援施設や精神科病院等からの地域移行・地域定着に向けた取組やサービス等利用計画の作成に取り組みました。

・サービス等利用計画の作成（新規・更新）延べ 94 件

・モニタリングの実施（サービス等利用計画見直し）延べ 217 件

(オ) 知的障害者等意思疎通支援者派遣事業の実施

知的障害又は精神障害者等の意思疎通を図ることが困難な方に支援者を派遣しました。

・利用者 3 人

(2) 地域福祉・ボランティアの情報を分かりやすく伝える取組み

(ア) 広報「福祉日和」の発行

・年 11 回発行(11・12 月合併号) 34,650 部/回

(イ) 点字・広報吹き込みボランティアによる定期的な支援の実施（合計 11 回）

(ウ) 市広報や和歌山放送及び FM TANABE 等各報道機関へ積極的に情報を提供

(エ) ホームページ等での福祉情報の提供

(オ) イベントの開催等による広報啓発活動の実施

(カ) サロン活動やミニ懇談会等による「ロコミ」による情報提供の実施

(3) 地域福祉を支える基盤づくり

① 役職員等への研修推進

(ア) 役職員研修会の実施 参加者 25 人

10月27日 「住み慣れた地域で自分らしく暮らすために」
～権利擁護センターたなべの取組み～

講師 田辺市及び本会職員 社会福祉士2人

(イ) 地域福祉フォーラムの実施(8月30日 新型コロナウイルスの影響により開催中止)

② 安定的な財源の確保～福祉委員連絡会との連携

各種福祉事業へのボランティア協力をはじめ、社協会員の増強や赤い羽根共同募金運動などに積極的な取組を行いました。

(社協会員)

・ 会員会費 7,401,990円 (一般・団体・特別・法人会員計)

(赤い羽根共同募金運動)

・ 街頭募金運動(10/1・2・4の3日間、田辺地区のみ)

・ 共同募金助成金 3,986,640円

3 たなべあんしんネットワーク活動の推進

地域共生社会の実現を図るために、相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施することが求められる中、今日的な生活課題(貧困、孤独死、虐待、認知症等)を未然に防ぐために、これまで社協が進めてきた包括的な相談支援や多機関協働によるチームアプローチと併せて、地域住民、福祉委員等による小地域ネットワーク活動(声かけや見守り)、「居場所」の提供等の小地域福祉活動を支援しました。

災害時の支援体制づくりとして、コロナ禍において広域・同時多発災害対応訓練(県社協主催)に現地とオンラインの両方に参加し、災害ボランティアセンターの運営方法等を再確認しました。

(1) 小地域単位のコミュニティづくりの推進

① 福祉委員連絡会の開催(6月30日 市内12地区の福祉委員長のみ参加)

② 地域福祉活動推進にかかる各種助成制度の運用

・ 地域福祉活動推進助成 15件(332,327円)

・ 福祉団体等活動助成 8団体(954,000円)

(2) 見守り・声かけ及び交流活動の支援

① 小地域単位の福祉活動(あんしんネットワーク)推進

(ア) 見守り・声かけ支援

年末見守り支援、ふれあい型配食サービス事業、愛の日事業、ボランティア温泉宅配事業、

(イ) 地域の交流支援

ひとり暮らしの集い（新型コロナウイルスの影響により開催中止）

(ウ)子育て世代の交流支援

子育てサークル「ほっとスペース」活動支援、ベビーマッサージとママサロンの実施、ちびっこあつまれ（新型コロナウイルスの影響により開催中止）

(エ)地域性を重視した支援

介護用品のあっせん、霊柩車の運行（火葬送迎）

②住民交流活動拠点の機能強化～多世代交流・多機能型福祉拠点

(ア)常設型地域リビング[よりみちサロンいおり]の充実強化

- ・開館日数 267日 年間利用者数 4,607人（1日あたり17人）
- ・障がいのある若者の就労支援～コミュニティカフェの実施
- ・まめひこカフェ（認知症カフェ）、ホッと講座、いきいきシニアリーダーカレッジ、あそびの教室、福祉のしごと塾、福祉のしごと相談等

(イ)巡回型地域リビングへの支援

- ・ふれあいいきいきサロンの開催、子育てサロンの実施

(3) 地域を基盤とした防災活動の推進

①避難行動要支援者名簿を活用した顔の見える関係づくり

(ア)避難行動要支援者等への日頃からの声かけや見守り活動の実施

(イ)緊急連絡カードの配布～行政・民生児童委員協議会・自主防災会等と連携

②広域にわたる防災・災害の対応支援訓練への参加

令和2年度 広域・同時多発災害対応訓練への参加（県社協共催）

日 時：令和3年2月20日（土）現地職員参加 1人、オンライン参加 10人

場 所：紀北ブロック（海南市・高野町・和歌山大学・ビック愛 4ヶ所）

参加者：現地スタッフ1人、オンライン参加10人

④自主防災会組織運営助成制度 助成金交付決定数 1件(10,000円助成)

4 在宅福祉事業の運営

地域共生社会の実現が求められる一方で、介護保険・障害者総合支援事業では制度改正に伴う要介護利用者の減少等による収入の低下や介護・福祉専門職の慢性的な人材不足が続いたことにより運営は非常に厳しいものとなりました。経営の効率化と人材を有効に活用するため、事業間の連携を強化すると共に事業全般においては統合や再編に向けた取組を進めました。

昨年からの新型コロナウイルス感染症の流行により、感染対策に細心の注意を払いながらの業務が長期化していることによる職員の負担は大きなものとなり、感染を警戒したサービス利用の一時見合わせ等、収益面を含めすべての事業において様々な影響を受けました。

また、本年度も全事業で処遇改善加算を取得し、職員の賃金改善に取り組むとともに、知

識や専門性を高めるための外部研修等にも積極的に参加し、利用者に満足頂けるサービス提供に努めました。

(1) 居宅介護支援事業 (全地区実施)

利用者からの相談や意向に基づき、介護サービス等を適切に利用できるように事業者や関係機関との連携を図りながら実施しました。また、介護予防サービス計画の増加に伴い、基幹型及び地域型地域包括支援センターと連携して取り組みました。

・ 居宅介護支援事業	実人数	521 人	延べ人数	4,444 人
・ 介護予防支援業務	実人数	168 人	延べ人数	1,415 人
・ 総合事業支援業務	実人数	144 人	延べ人数	1,216 人

(2) 訪問介護・介護予防訪問介護事業 (全地区実施)

在宅の要支援・要介護高齢者等を対象に、障害者総合支援法による居宅介護を含む、生活援助や身体介護等のサービスを提供し、田辺・本宮地区においては介護タクシー事業に取り組みました。また、田辺市より委託を受け、地域生活支援事業等を実施しました。

・ 訪問介護事業	実人数	207 人	延べ人数	29,264 人
・ 総合事業訪問介護	実人数	193 人	延べ人数	10,949 人
・ 介護タクシー事業	実人数	25 人	延べ人数	498 人
・ 居宅介護事業	実人数	49 人	延べ人数	4,587 人
・ 同行援護事業	実人数	10 人	延べ人数	750 人
・ 養育支援訪問事業	実人数	3 人	延べ人数	62 人
・ 障害者移動支援事業	実人数	2 人	延べ人数	61 人
・ 代読・代筆奉仕員派遣事業	実人数	8 人	延べ人数	478 人

(3) 通所介護・介護予防通所介護事業 (田辺・龍神・中辺路・大塔地区実施)

利用者の心身機能の維持向上や社会参加の機会を提供すると共に、介護者の負担軽減を図ることを目的として通所による介護サービスを実施しました。利用者の減少が続いている事業所については、事業実施形態の変更に向けた見直しを進めました。

また、田辺市からの受託事業として障害者日中一時支援事業にも取り組みました。

・ 通所介護事業	実人数	132 人	延べ人数	10,604 人
・ 総合事業通所介護	実人数	132 人	延べ人数	5,445 人
・ 障害者日中一時支援事業 (デイサービス)	実人数	11 人	延べ人数	962 人

(4) 訪問入浴介護・介護予防訪問入浴介護事業 (田辺・大塔地区実施)

自宅での入浴やデイサービスの利用が困難な状態にある利用者等を対象に移動入浴車による入浴サービス事業を実施しました。利用者の減少に伴い両地区の事業所統合について協議を進めました。

また、田辺市より委託を受け、身体障害者訪問入浴サービス事業を実施しました。

・ 訪問入浴介護事業	実人数	75 人	延べ人数	1,703 人
・ 介護予防訪問入浴介護	実人数	0 人	延べ人数	0 人
・ 身体障害者訪問入浴サービス事業	実人数	2 人	延べ人数	164 人

(5) 訪問看護・介護予防訪問看護事業 (龍神地区実施)

在宅療養中の高齢者等を対象に、各主治医の指示のもと、本人の状態に応じた看護を提供し、介護と医療の両面から在宅療養者を支援しました。

・ 訪問看護事業	実人数	30 人	延べ人数	746 人
・ 介護予防訪問看護	実人数	10 人	延べ人数	362 人
・ 訪問看護事業 (医療)	実人数	4 人	延べ人数	70 人

5 受託事業の運営

田辺市からの受託事業は、全地区で実施する介護予防事業を中心に取り組み、田辺市や関係機関との協力はもとより、地域住民の理解・協力を得ながら事業を展開しました。

(1) 介護予防事業 (全地区実施)

一般介護予防普及啓発事業は、高齢者等が在宅で自立した生活を継続できるように地域の集会所等において、集団での運動プログラムや啓発等を実施しました。

本年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、7月からの実施となったことに加え、予定していた開催を見合わせる地域が多数ありました。

短期集中通所サービス (総合型) 事業では、個別の介護予防プランに基づき、介護予防体操や口腔・栄養改善等のサービスを提供しました。介護保険制度改正により事業対象となる利用者が減少したことで実績が減少しました。

・ 一般介護予防普及啓発事業	352 回		
・ 短期集中通所型サービス事業	実人数	17 人	延べ人数 234 人

(2) 配食サービス事業 (龍神・中辺路・本宮地区実施)

食の自立支援と、高齢者への声掛けや安否確認を目的に実施しました。

・ 配食サービス事業	実人数	116 人	延べ人数	9,746 人
------------	-----	-------	------	---------

(3) 保育所給食事業 (本宮地区実施)

本宮地区の「たんぼぼ・ひまわり」両保育所へ給食を届けました。

・保育所給食事業 実人数 53人 延べ人数 11,036人

(4) 外出支援事業 (龍神・大塔地区実施)

公共交通機関の利用が困難な高齢者等に、地域の医療機関への通院を支援しました。

・外出支援事業 実人数 45人 延べ人数 299人

(5) 高齢者生活支援ハウス運営事業 (龍神・大塔・本宮地区実施)

自宅での生活に不安を抱える高齢者に、安心して過ごせる居住の場所を提供しました。

・生活支援ハウス運営事業 令和2年度 入居者数 41人(4施設)

(6) 老人憩いの家管理運営事業(田辺地区)及びうらら館管理運営事業(本宮地区)

老人憩いの家管理運営事業は、指定管理者として田辺地区の「松風荘」「やすらぎ荘」両館において、地域の高齢者の集いの場を提供しました。本年度末をもって指定管理期間が終了することを受け、再申請をした結果、引き続き指定管理者として5年間運営することが決定しました。

うらら館管理運営事業は、本宮地区において地域住民の交流やサークル活動の場を提供しました。

・老人憩いの家管理運営事業 延べ人数 42,364人

・うらら館管理運営事業 延べ人数 19,067人

6 法人運営・基盤の強化

新型コロナウイルス感染症に対応するため事業継続にかかる方向性を協議するとともに、小学校休業等対応助成金や介護等慰労金、緊急包括支援事業など国の示す各種事務事業に取り組みました。

コロナ禍のもと、職員の集合研修等についても多くが中止・延期となりましたが、全国的なオンライン推進の流れを受けて、会議や研修に円滑に参加できるよう準備を整えました。

また、職員の雇用形態による処遇格差などを是正するためすすめられている「働き方改革」についても、非正規職員の労働条件の見直しを中心に取組を進めました。財政面は依然厳しい状況が続いていますが、効果的で効率的な運営を図りながら、法に定められた社会福祉法人としての責務を遂行しました。

(1) 法人運営体制の充実と強化

理事会(3回)、評議員会(2回)、正副会長会議(5回)、監事の業務監査(1回)、評議員選任・解任委員会(1回)を開催し、法人の健全な運営に努めました。

また、それぞれの地域の課題に対応するため地区運営委員会(龍神1回、中辺路1回、

大塔 1 回、本宮 1 回) を開催し、地域福祉の推進・向上に努めました。

(2) 財政基盤及び管理の強化

社協会員会費や寄付金、善意銀行預託金などの貴重な浄財を受け入れるとともに住民の善意である福祉基金を国債等の安全・確実な有価証券として管理し、その運用益を広く地域福祉の推進に活用しました。

- ・ 会員会費 7,401,990 円 (一般・団体・特別・法人会員計)
- ・ 寄付金 2,954,266 円 (93 件)
- ・ 善意銀行預託金 175,000 円 (23 件)
- ・ 福祉基金運用益による地域福祉事業還元額 4,785,000 円

(3) 職員の専門性の向上と働きやすい職場づくり

地区別・職種別に各種内部研修の実施や、外部研修へのオンライン参加、伝達研修の充実など、職員の専門性の向上に努めました。

また、常勤職員を対象にストレスチェックを実施し、所属ごとの分析を行うと同時に、産業医による面談の環境整備など職員のメンタルケアに取り組みました。

- ・ 研修回数 (内部研修 38 回・外部研修 84 回) 計 122 回
参加延べ人数 531 名

- ・ 人権研修、介護職員・介護支援専門員等専門職研修、障害及び各種疾患理解、成年後見利用制度 等

(4) 社会福祉功労者の表彰

永年、地域福祉活動に寄与貢献された方々に表彰・感謝状を贈りました。(表彰状授与式はコロナ禍のため中止)

- * 感謝の部 2 人
2 団体